

業況DIの現況判断は▲32、先行きは2p改善の▲30を見込む ～ 売上減少や資金繰り悪化、依然として厳しい情勢～

【今回調査の結果概要】

- 業況DIの現況判断は▲32で、先行きは2ポイント（以下、p）改善の▲30。
- 項目別では売上高DIの現況判断が▲31、営業利益DIは▲35となった。先行きは、売上高DIが7p悪化の▲38、営業利益DIは5p悪化の▲40。
- 労働力DIの現況判断は▲44、前回より1p悪化し人手不足感が依然として強い状況となっている。

(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$DI = (「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比) - (「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比)$

例) 業況が良いと回答した企業が15%、普通と回答した企業が64%、悪いと回答した企業が21%

$\Rightarrow 15\text{ (良いと回答)} - 21\text{ (悪いと回答)}$ で 業況判断DIは▲6（マイナス6）

【調査の対象・期間・方法等】

1. 調査対象企業	人吉市内会員事業所 284 事業所				
2. 調査時期	平成31年3月1日（金）～3月18日（月）				
3. 対象期間	平成31年1月～3月（平成30年度 第4四半期）				
4. 回答状況	96 事業所（回収率 33.8%）				

【回答企業数と構成比】

業種	企業数 (社)	構成比 (%)	業種	企業数 (社)	構成比 (%)
製造業	14	14.6	飲食業	6	6.3
建設業	8	8.3	サービス業	21	21.9
観光関連業	7	7.3	業種不明	11	11.5
卸・小売業	29	30.2	全 体	96	100.0

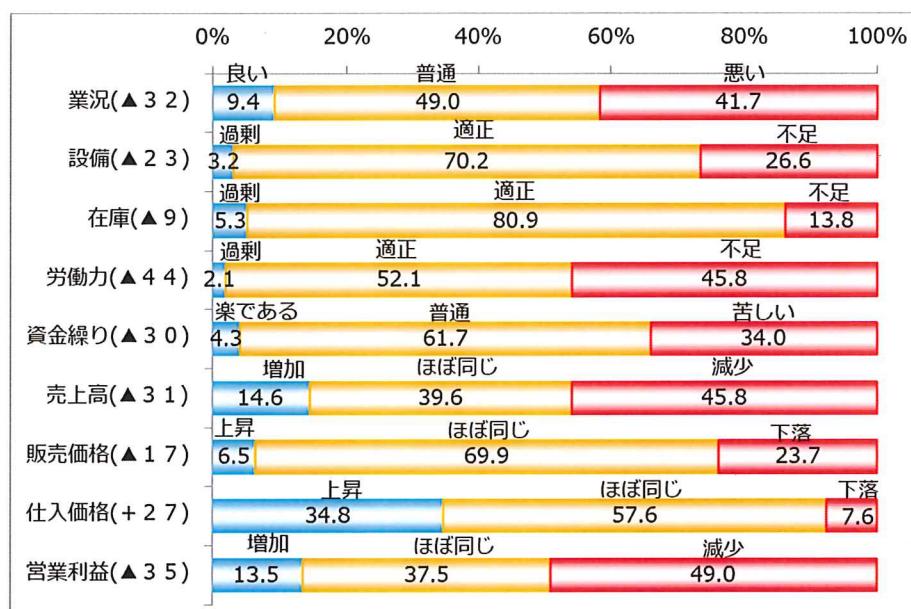
1. 概況

各項目の現況判断の回答結果は図表1のとおりである。

業況は「普通」という回答が49.0%で最も多く、「良い」が9.4%、「悪い」が41.7%となっている。業況D Iは▲32となっており、前回調査より22ポイント悪化している。

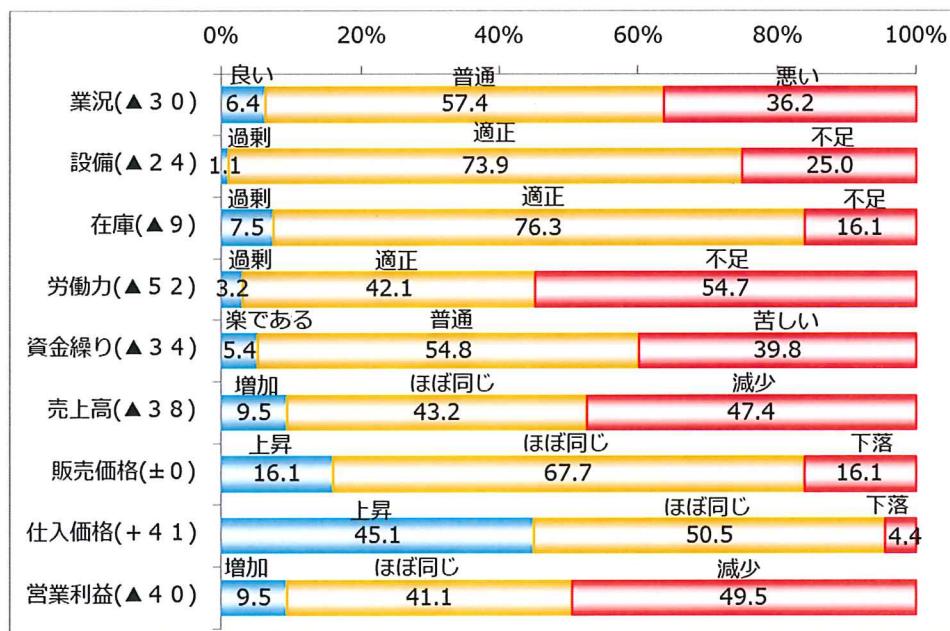
項目別にみると、「労働力」では「不足」という回答が45.8%で、人手不足感の強さが依然としてうかがえる。また売上高については、▲31となっており、前回より9ポイント悪化し、資金繰りについても苦しいという回答が34.0%で、厳しい状況がうかがえる。

図表1 項目別の現況判断



※項目名の()内の数字はそれぞれの調査項目のD I

(参考) 項目別の先行き判断



2. 調査項目ごとの状況

(1) 業況 D I

業況 D I の現況判断は▲32で、業種別にみると「建設業」と「飲食業」が±0で最も高い。「卸・小売業」で5ポイント改善しているが、その他の業種すべて落ち込んでいる。

先行きは2p改善の▲30で、業種別では「製造業」「観光関連業」「サービス業」で改善、残り3つの業種で悪化している。

図表2 業況 D I

	平成30年 10~12月期 (前回調査)		平成31年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	平成31年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
		前回調査比				
全体	▲10	—	▲32	↙	▲30	↗
製造業	▲31	—	▲43	↙	▲36	↗
建設業	24	—	0	↙	▲25	↙
観光関連業	0	—	▲86	↙	▲43	↗
卸・小売業	▲43	—	▲38	↗	▲41	↙
飲食業	29	—	0	↙	▲17	↙
サービス業	13	—	▲29	↙	▲10	↗

(2) 売上高 D I

売上高 D I の現況判断は▲31で、前回調査比9ポイント悪化した。業種別にみると「飲食業」が+17で最も高く、「卸・小売業」と「飲食業」以外の業種ではすべて悪化している。先行きは7p悪化し▲38となり、業種別では「観光関連業」「サービス業」で改善し、残りの4業種（「製造業」「建設業」「卸・小売業」「飲食業」）で悪化している。

図表3 売上高 D I

	平成30年 10~12月期 (前回調査)		平成31年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	平成31年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
		前回調査比				
全体	▲22	—	▲31	↙	▲38	↙
製造業	▲38	—	▲43	↙	▲50	↙
建設業	0	—	▲38	↙	▲63	↙
観光関連業	0	—	▲71	↙	▲43	↗
卸・小売業	▲47	—	▲45	↗	▲54	↙
飲食業	▲29	—	17	↗	▲17	↙
サービス業	6	—	▲29	↙	0	↗

(3) 営業利益D I

営業利益D I の現況判断は▲35で前回調査比5ポイントの悪化となった。業種別にみると「製造業」と「卸・小売業」で改善しているが、残りの4業種では悪化している。

先行きは5p悪化の▲40で、業種別では「サービス業」で改善し、「観光関連業」は横ばい、残りの4業種（「製造業」「建設業」「卸・小売業」「飲食業」）で悪化している。

図表4 営業利益D I

	平成30年 10~12月期 (前回調査)		平成31年 1~3月期 (今回調査)		平成31年 4~6月期 (先行き)	
	前回調査比		前回調査比		今回調査比	
全体	▲30	—	▲35	↙	▲40	↙
製造業	▲46	—	▲29	↗	▲36	↙
建設業	▲18	—	▲25	↙	▲50	↙
観光関連業	▲17	—	▲71	↙	▲71	→
卸・小売業	▲60	—	▲41	↗	▲46	↙
飲食業	▲14	—	▲33	↙	▲50	↙
サービス業	13	—	▲33	↙	▲14	↗

(4) 労働力D I

労働力D I の現況判断は▲44で、前回調査比1ポイント下がり、依然として人手不足感の強い状況が続いている。業種別にみると「飲食業」（▲83）が最も人手不足感が強く、以下、「製造業」と「観光関連業」（ともに▲57）と続いている。

先行きは8ポイント低下の▲52で、業種別では「製造業」「建設業」で改善し、残りの4業種（「観光関連業」「卸・小売業」「飲食業」「サービス業」）で現況判断よりも人手不足感が強まっている。

図表5 労働力D I

	平成30年 10~12月期 (前回調査)		平成31年 1~3月期 (今回調査)		平成31年 4~6月期 (先行き)	
	前回調査比		前回調査比		今回調査比	
全体	▲43	—	▲44	↙	▲52	↙
製造業	▲15	—	▲57	↙	▲50	↗
建設業	▲47	—	▲50	↙	▲25	↗
観光関連業	▲33	—	▲57	↙	▲71	↙
卸・小売業	▲33	—	▲21	↗	▲32	↙
飲食業	▲71	—	▲83	↙	▲100	↙
サービス業	▲69	—	▲52	↗	▲81	↙

3. 地域経済や業界動向等に関する自由記述

コメント	業種
年度末の仕事、選挙関連の仕事でいつもより忙しい状況です。仕入先より材料代の値上げ（20%ほど）の通知が来ていますが、お客様にその分の値上げが出来ず利益が余り出ないので心配しています。	製造業
仕事はあるが労働力が不足している分、利益が上がりづらくなっている。	建設業
労働者不足が続く中、この半年間で3名の増員が出来たが、受注量が減少し人員が過剰気味になってきた。年間を通して平準化した受注量を確保するのが難しい。	建設業
人吉市の観光誘致の努力不足。企業が努力しても行政が何もしない。人吉市はゴーストタウン化していると感じる。	観光関連産業
3～4月の年度末需要期に向けての体制を整備中で、現有勢力を適材適所に配置する方向。用紙等の仕入れ値も上昇傾向で販売価格にも影響してくる。	卸・小売業
もうやめようかな。人吉では商売するのは限界かな。	卸・小売業
県外の顧客が多くなり地元のお客が少ない。地元が冷えている様な気がします。	卸・小売業
資材等の価格が10%前後上昇しており、利益が出しにくい状況となっている。	卸・小売業
働き方改革等で労働者が働きやすい環境を整えたとしても、そもそも働き手がない。	卸・小売業
介護保険事業は事業者への支払単価が低いのに、人件費は上昇しているので利益が出ない。人材確保も他産業と比べて賃金が低いので厳しい。	サービス業
人員不足で困っています。	サービス業
賃貸業は大変な時代に突入しております。今後は益々厳しくなりそうです。当社は特にテナントの入居がここ数年決まりず苦戦しております。	サービス業

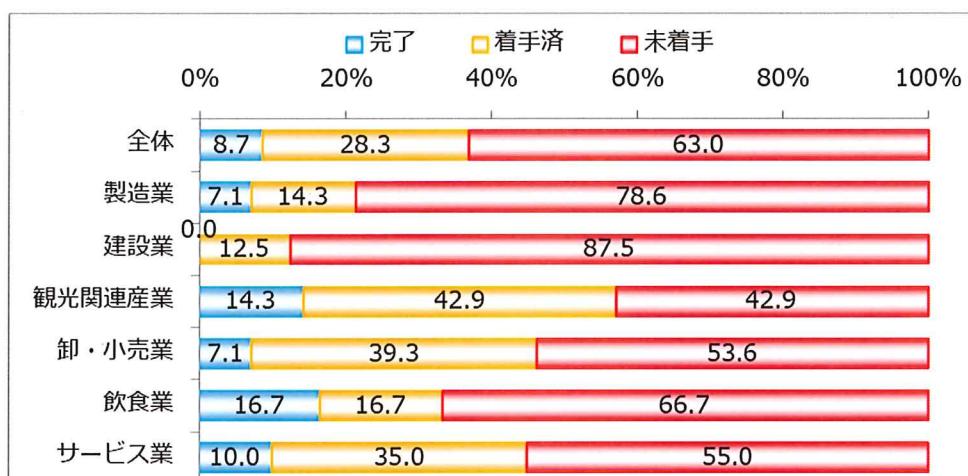
4. 特別テーマ「消費税の引き上げについて」

(2019年10月より消費税率が8%から10%に引き上げになります)

○準備状況について

全体では「未着手」という回答が63.0%で最も多く、「着手済」が28.3%、「完了」が8.7%となっている。

「完了」と「着手済」という回答を業種別にみると、「観光関連業」が最も高く57.2%、以下「卸・小売業」「サービス業」「飲食業」「製造業」「建設業」の順となっている。

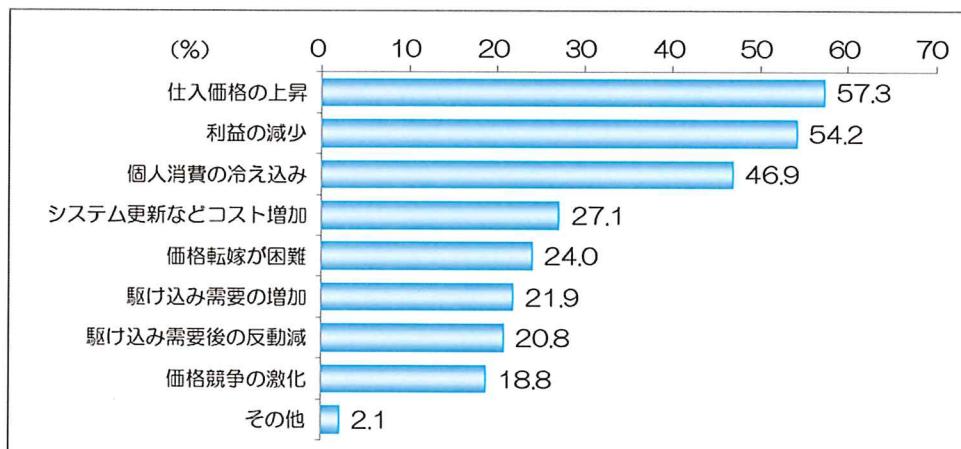


○「消費税の引き上げについて」の自由コメント

コメント	業種
過去の例からして消費税率のアップには今でも大反対です（特に軽減税率等は全業種にとって迷惑千万）。	建設業
3~4月で値上ラッシュだが、売上も下がっているし、ネットで価格は下落。大型店の値下げもあり先行きは悪い。	卸・小売業
クレジット決済増加による手数料負担の懸念がある（電子決済するとポイント還元などの政策の影響）	卸・小売業
物流費等の値上げも考えられ、コスト面で検討していかなければならない。	卸・小売業
消費税をアップする前に国として改善すべき点は多々あると思います。	サービス業

○消費税率アップで貴社にどのような影響があると思われるか。

消費税率アップによる影響としては、「仕入価格の上昇」という回答が57.3%で最も多く、以下、「利益の減少」、「個人消費の冷え込み」、「システム更新などコスト増加」、「価格転嫁が困難」などの回答が続いている。



○その他（具体的な内容）

コメント	業種
10月からの売上の減少は、暫く続くと思われますが、税率アップの影響が早く収まるのを待っています。	製造業
料金の値上げを検討している	観光関連産業
ネット通販の影響が更に増えるのでは？	卸・小売業